

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

## 団体名 中間市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,729	3,997	387	9,113

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,885	16,044	842	651	140	18,548	
公共用地先行取得特別会計	7	7	0	0	1	44	
住宅新築資金等特別会計	6	622	△ 616	△ 616	-	4	
地域下水道事業特別会計	97	94	3	3	-	-	
一般会計等	16,372	16,143	229	38	-	18,596	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,048	1,030	17	1,266	1	4,617	-	法適用企業
病院事業会計	1,817	1,972	△ 154	44	127	895	645	法適用企業
公共下水道事業特別会計	(歳入) 2,057	(歳出) 2,053	(形式収支) 4	(実質収支) 4	541	11,087	8,770	
特別会計国民健康保険事業	(歳入) 5,479	(歳出) 6,234	(形式収支) △ 755	(実質収支) △ 755	359	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 3,342	(歳出) 3,264	(形式収支) 78	(実質収支) 78	499	-	-	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 1,068	(歳出) 1,056	(形式収支) 12	(実質収支) 12	116	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 619	(歳出) 608	(形式収支) 11	(実質収支) 11	47	-	-	
公営企業会計等 計				659		16,599	9,414	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福岡県中間市二ヶ町山田川水利組合	69	55	14	14	16	-	-	
堀川水利組合	1	1	1	1	-	-	-	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	97	96	1	1	3	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	16,013	15,251	762	762	3,800	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	299	299	0	0	0	-	-	
中間市行橋市競艇組合(一般会計)	234	213	21	21	206	-	-	
中間市行橋市競艇組合(特別会計)	6,610	6,610	0	0	-	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	1,472	1,470	2	2	50	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営施設収益金均等化基金特別会計)	5	3	2	2	3	-	-	
遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	5,178	5,100	78	78	235	4,122	1,198	
遠賀・中間地域広域行政事務組合(農業共済特別会計)	58	48	10	10	3	-	-	
福岡県自治振興組合	185	184	1	1	1	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,632	3,525	107	107	7	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	484,260	474,600	9,660	9,660	2,078	-	-	
一部事務組合等 計				10,658		4,122	1,198	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中間市土地開発公社	2	40	5	-	-	698	-	693	
中間市文化振興財団	△ 2	114	100	56	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			105	-	-	698	-	693	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	1,154	1,109	△ 45
減債基金	205	206	1
その他充当可能基金	1,788	2,046	258
充当可能基金	3,147	3,361	214

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.89%	0.42%	△ 0.47%	△ 13.50%	△ 20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	8.12%	7.65%	△ 0.47%	△ 18.50%	△ 40.00%	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	12.5%	14.3%	1.8%	25.0%	35.0%	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	135.8%	135.7%	△ 0.1%	350.0%					
財政力指数	0.46	0.48	0.02						
経常収支比率	99.7%	97.9%	△ 1.8%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」は、「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △ 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。